

月刊・時論フォーラム

新型コロナ禍と種苗法改正／経済危機／進まぬ遺骨収集

毎日新聞 2020年5月28日 東京朝刊



「PCR検査センター」で模擬検査を行う関係者＝愛知県豊橋市中野町の市保健所で2020年5月20日午前11時5分、渡辺隆文撮影

「国難」では為政者の能力と社会全体の成熟度、課題があらわになる。藤原辰史氏は現在の「国難」新型コロナ禍のもと、市民の生命を揺るがしている政府の農政、医療政策の問題点をつく。田中研之輔氏はポストコロナの経済と生活の方向性を、山本章子氏は75年前の国難、「敗戦」にともなう戦没者遺骨の収容問題を論じた。

◆新型コロナ禍と種苗法改正

規制緩和か命の基盤か 藤原辰史

新型コロナウイルスの感染拡大の最中の

3月12日、仏大統領マクロンが語った言葉が話題になっている。「市場原理の外に置かなければならない財やサービスがある」。それは「我々の食糧、我々の保護、我々の基本的な生活環境を整える能力」のことだという。端的に言えば、人の命を育むものである。



藤原辰史・京都大准教授

彼は、市場最優先の政治家であり、公共事業の民間委託をけん引し、国家財政のコスト削減や企業の活動障壁の撤廃と活動範囲の拡大を訴えてきた。民衆目線の演説と徹底した対策で人気上昇中の独首相メルケルも、ギリシャやイタリアなど欧州連合（E U）諸国の経済劣等生に厳しい財政案をのませてきた。

だが、世界の潮目が変わりつつある。2人を含む多くの政治家が市場の外に目を向け始めた。コスト削減で生命の危機にさらされてきた人が大量にいたことが、為政者が逃れられぬほどまでに、はっきりと示されたからだ。

「ル・モンド・ディプロマティーク」の記事によると、フランスでは、1980年に全病院の病床が住民1000人につき11床あったが、今は6床しかない、という。同様にアメリカは70年に7・9床だったのが2016年には2・8床、イタリアでは緊急用の病床が80年、10万人に922床だったのが、30年後には275床に減少している。

「災厄後」こそ警戒

日本も例外ではない。安倍晋三首相の指示のもと、厚生労働省は13万床の削減を始め、そのための補助金を今年度予算で84億円、削減に伴って必要な医療機関の施設整備に560億円を計上したが、批判が殺到し現在再検討中だ。

保健所も、96年に845あったのが、今年は469まで減少した。保健所の減少は現場労働の負担を高める。毎日新聞の調査によると、東京都内の保健所では、過労死基準の月100時間を超える職員が3、4月続出し、中には198時間という人もいた。

いくら赤字財政を立て直すためだとはいえ、命を危機にさらすのでは本末転倒である。ついに日仏政権ともに、財政を健全化させつつも、規制緩和の行き過ぎを反省し、水道や食やケアなど市場になじみにくい事業を公的に守っていく社会建設を目指すのだろうか。

私はそう希望してやまないが、実は、先述のフランスの記事の趣旨は、そんなに甘くない、真の問題は「宗旨替え」の後だ、というものである。災厄を利用して、企業がさらなる市場開放を国に迫ったり、社会保障費が上昇し、その埋め合わせのために次なる財政緊縮を生み出したりするからだ。

コロナ危機に乗じて安倍政権が通そうとする種苗法改正案も、コスト削減政策の一種である。農薬や肥料をもっと安くして競争力を高め、競争力のない農業従事者への補助金を削るために、農家が種子を扱う自由を制限しようとする。1割の登録品種にかぎり、自家採取の制限をする法律である。

農林水産省は、国内品種の海外流出を防ぐために必要だという。私もそのこと自体には賛成だが、種子の専門家である印鑰（いんやく）智哉や農業経済学者の鈴木宣弘が述べているように、この法律は農水省の意図とは異なる文脈で考えないと、本質を見誤る。それは何か。

「農」翻ろうの恐れ

17年8月に施行された「農業競争力強化支援法」に、その答えの一つが書かれてある。「種子その他の種苗について、民間事業者が行う技術開発及び新品種の育成その他の種苗の生産及び供給を促進するとともに、独立行政法人の試験研究機関及び都道府県が有する種苗の生産に関する知見の民間事業者への提供を促進すること」

この場合の「民間」とは、日本の農家ではない。大規模な育種が可能な財力を持つ種子や農薬のメーカーである。とりわけ世界的に展開するバイオ企業、すなわち、バイエル・モンサント、シンジェンタ、そしてコルテバなどが「民間」の正体である。

この流れの中で、種苗法が改正され、自家採取が制限されると、農水省の意図とは異なる経路、つまり大企業が開発した種子が商品化できるための土台づくりに利用される可能性が高い。南米やインドでは高価な種子を農薬とセットで買わされた農家が、農薬害に心身を病み、貧困に陥っていることは、印鑰をはじめ専門家たちによって繰り返し指摘されている。

病床も種子も、持続的に用いられなければ人は生きていけない。医も農も命の維持に関わる行為である。日本政府の規制緩和は、まるで経済の荒波からかくま

われてきた生命の尊厳までも、市場に差し出そうとしているかのようだ。27日に成立したスーパーシティ法も恐ろしい。AI管理下の個人情報も国も企業も使い放題になりうる。大企業や国家が規制の撤廃を訴えるのは、人間の尊厳を軽視できる社会の方が利益を得やすいからである。新型肺炎の多数の犠牲者が規制緩和論者に勢いを与えさえするのだ。

ちなみに、ナチスの収容所の近くに大企業の工場がひしめきあっていた理由の一つは、労働力がタダ同然で手に入り、被収容者を殺しても罪に問われなかったことを、ここで思い出してもよいだろう。

病床削減と種苗法改正とスーパーシティ法は、同一の流れにある三つの現象である。生命の基盤を犠牲にして規制緩和を続けるのか、規制緩和を犠牲にして命の基盤を充実させるのか、コロナ後の重大な選択が、主権者の私たちに委ねられている。

◆経済危機

「都市的様式」から転換を 田中研之輔

緊急事態宣言があけた。人々の接触と移動を止めるという原初施策は、密を前提とした特定産業への壊滅的なダメージとひきかえに、感染拡大を防いだ。第2波のリスク回避を練りながら、今、向き合うべきは戦後最大級の経済危機だ。人、モノ、カネを局所的に集中し増幅させ続ける「高度資本主義」と、経済活動を支える再生産装置であった「都市的生活様式」からの迅速な転換が求められる。

幸い、「目に見えない敵」は生活インフラを破壊したわけではない。可能な限りでの経済活動は自粛期間にも続けられてきた。テレワークの日常で気づくのは、満員電車から解放された安堵（あんど）と没身体のデジタル空間での孤独感を、てんびんにかける両義的な感情だ。従順なまでに接触を避けながらも、つながりを求めている。どうやら私たちは「生き延び」るために過去を断絶しない。しかし、おのおのがさまざまな変化にさらされ、変革の必要性を感じてはいる。

光が差し込んでいるのは、クリエイティビティーやイノベーションの創出源となる無形資産の経済圏の拡張だ。VR（仮想現実）での疑似的な海外旅行が、どれだけ消費されるようになるだろうか。今は、観光価値が根底から変革する機会でもある。

ポストコロナ社会への希求とは、「離れながらもつながる」ことで経済活動を持続させ、「ポスト資本主義」と「新たな生活様式」を日常空間に創出し、同時に、困窮状態に陥る脆弱（ぜいじゃく）な社会層への手厚い支援を届けていく、あくなき挑戦のただ中にある。

◆進まぬ遺骨収集

遺族の戦争終わらず 山本章子

昨年末、末期がんと診断された北海道の母方の祖父を見舞った。そのとき、ある手紙を渡される。3歳で生き別れた私の実の父が当時、祖父にあてた手紙だ。父は「娘は後継ぎになれないからいらない」と言ったと母から聞かされていたが、手紙には私へのこまやかな愛情がつづられていた。

知己の弁護士が父を捜してくれた。手紙を書いてすぐメールで返信があり、37年ぶりの父娘の再会となるはずだったが、コロナ感染拡大で実現していない。祖父はゴールデンウィークに眠ったまま逝った。コロナ感染で通常の葬式ができないというが、祖父は生前に大学病院への献体を決めており葬式はない。

火葬して骨を墓に納める日本の風習。日清戦争後の火葬率が3割以下、1940年でも5割強とその歴史は新しい。民間より早く火葬を導入したのが日本軍。日清戦争以来、海外で戦死した兵士はその場で火葬され、遺骨が遺族に返された。だが、太平洋戦争後半になると中国、東南アジア、太平洋諸島にまたがる広大な戦場で死んだ日本兵は火葬されず、空の遺骨箱が遺族に届くようになる。

遺族は戦後、遺骨収集を求めてきたが現地の反発、風景の変化、遺骨の経年劣化等で現在まで完了していない。地元住民が終戦直後から遺骨収集していた沖縄でさえ3000人近くの遺骨が未発見とされ、遺骨のDNA鑑定による身元特定も5件にとどまる。コロナ感染で遺骨収集事業も中断している。戦後75年、遺族にとって戦争はまだ終わらない。

◆今週のお薦め4本

京都大准教授・藤原辰史

■アナーキック・エンパシー第3回（ブレイディみかこ、文学界6月号）緊縮財政で苦しむ人々の現実を知らないのはバラモン左派もビジネス右派も一緒というのは痛快。

■次の「この世の終わり」までに……（ルノー・ランベール&ピエール・ランベール、村上好古訳、ル・モンド・ディプロマティーク4月号）仏の医療危機の背景を描き惨事便乗型資本主義を批判する。

■種苗法改定は影響ないって本当？ 登録品種の実情（印鑰智哉のブログ）

■種苗法改定をめぐる3つのポイント（鈴木宣弘、J A c o m 5月7日）

◆今月のお薦め3本

法政大教授（社会学、社会調査論）・田中研之輔

■人間の顔をした野蛮がわたしたちの宿命なのか（スラヴォイ・ジジエク、世界6月号）

■異常と変化に対応しうる「働き方」へ（玄田有史、中央公論6月号）

■無形資産はイノベーションの源（ジョナサン・ハスケル、VOICE 6月号）

◆今月のお薦め3本

琉球大准教授（国際政治）・山本章子

■「米軍通学自粛を要請山口・岩国基地勤務者の子」（毎日新聞5月16日）
新型コロナ感染予防で。

■「コロナ感染者は永遠に？米軍に入れない」（ダニエル・ビヤリアル、ニューズウィーク日本版5月19日号）

■「米軍、対中圧力を強化 勢力拡大警戒」（沖縄タイムス5月19日）

ご意見、ご感想をお寄せください。〒100-8051毎日新聞「オピニオン」係 opinion@mainichi.co.jp

■人物略歴

藤原辰史（ふじはら・たつし）氏

京都大准教授。同大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程中退。博士（人間・環境学）。著書に「分解の哲学」「ナチスのキッチン」など。1976年生まれ。

■人物略歴

田中研之輔（たなか・けんのすけ）氏

法政大教授（社会学、社会調査論）。1976年生まれ。

■人物略歴

山本章子（やまもと・あきこ）氏

琉球大准教授（国際政治）。1979年生まれ。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。
画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.